

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第71期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 中山 直彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 中山 直彦
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 （東京都中央区銀座1丁目9番2号） 北野建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	52,350,858	61,758,631	70,684,517	71,052,140	72,329,232
経常利益 (千円)	1,344,325	1,325,818	2,562,551	5,247,299	3,704,482
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	900,193	575,601	2,402,995	2,852,907	2,167,761
包括利益 (千円)	1,078,838	1,035,590	2,497,944	4,453,143	1,457,180
純資産額 (千円)	21,801,984	21,395,516	24,101,866	28,039,529	28,401,846
総資産額 (千円)	50,196,824	53,704,050	58,678,608	53,597,742	54,190,071
1株当たり純資産額 (円)	316.73	336.95	363.52	423.98	443.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.13	9.00	38.62	45.86	34.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	39.1	38.5	49.2	51.0
自己資本利益率 (%)	4.2	2.7	11.0	11.6	8.0
株価収益率 (倍)	14.2	23.1	6.7	7.4	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,553,239	2,364,989	1,326,487	8,545,221	570,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,232	101,930	1,932,643	1,138,674	503,270
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,415,206	1,449,940	483,711	4,728,030	2,107,324
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,536,811	6,404,480	7,493,118	10,478,700	8,472,373
従業員数 (名)	700	691	1,008	1,000	1,003
(外、平均臨時雇用者数)	(11)	(11)	(23)	(20)	(9)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している連結会計年度中において潜在株式が存在しないため記載していません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	50,645,608	59,566,629	68,490,575	67,578,162	68,454,053
経常利益 (千円)	1,132,190	980,524	2,267,607	4,870,737	3,628,484
当期純利益 (千円)	806,273	645,636	1,046,789	2,638,204	2,185,356
資本金 (千円)	9,116,492	9,116,492	9,116,492	9,116,492	9,116,492
発行済株式総数 (千株)	78,369	68,369	68,369	68,369	68,369
純資産額 (千円)	20,840,086	20,594,648	21,175,679	24,266,047	25,038,390
総資産額 (千円)	45,699,174	49,542,131	50,975,880	45,543,058	46,543,709
1株当たり純資産額 (円)	309.31	330.09	339.53	389.21	401.73
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	9.00	12.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.74	10.07	16.78	42.31	35.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	41.6	41.5	53.3	53.8
自己資本利益率 (%)	3.9	3.1	5.0	11.6	8.9
株価収益率 (倍)	15.9	20.7	15.4	8.0	7.8
配当性向 (%)	68.1	79.4	53.6	28.4	28.5
従業員数 (名)	521	505	509	498	505

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している事業年度中において潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第70期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

当社の創業は、大正6年北野吉登が長野市若穂保科において木材業を開業、その後事業を拡大し資本金18万円をもって土木建築請負工事業、木材製材業を目的として昭和21年8月北野建築工業株式会社（昭和23年7月に商号を北野建設株式会社に変更）を長野市若穂綿内に設立しました。

設立後の主な変遷は次のとおりです。

- 昭和21年9月 東京支店を開設（昭和54年1月東京本社に昇格）
- 昭和24年10月 建設業法により建設（現・国土交通）大臣(イ)第1285号の登録を完了
- 昭和34年3月 本社を長野市県町524番地に移転
- 昭和39年3月 大阪支店を開設
- 昭和39年4月 松本出張所を開設（昭和53年2月支店に昇格）
- 昭和46年5月 宅地建物取引業法により長野県知事登録(1)第870号を受ける
- 昭和46年6月 長野市に株式会社長野東急エージェンシーを設立
（現・株式会社アサヒエージェンシー・連結子会社）
- 昭和48年9月 東京証券取引市場第二部に上場
- 昭和48年11月 建設業法の改正により建設（現・国土交通）大臣許可（特-48）第2274号を受ける
- 昭和48年12月 長野市に川中嶋土地開発株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和51年2月 ニューヨーク事務所を開設
- 昭和52年5月 千葉出張所を開設（昭和54年6月営業所に昇格）
- 昭和54年1月 横浜営業所を開設
- 昭和56年6月 東京証券取引市場第一部銘柄に指定
- 昭和60年6月 宅地建物取引業法により建設（現・国土交通）大臣免許(1)第3314号を受ける
- 平成元年11月 ソロモン諸島国にソロモン キタノ メンダナホテル リミテッドを設立（現・連結子会社）
- 平成7年1月 ベトナム事務所を開設
- 平成11年11月 全店でISO9001認証取得完了
- 平成13年3月 全店でISO14001認証取得完了
- 平成22年4月 組織改編により事業部制を導入し、「建築事業本部」、「土木事業本部」、「海外事業本部」（現・海外建設部）の3事業本部を設置
- 平成26年3月 中華人民共和国香港特別行政区のサクラハノイブラザ インベストメント カンパニー リミテッドを連結子会社化

3【事業の内容】

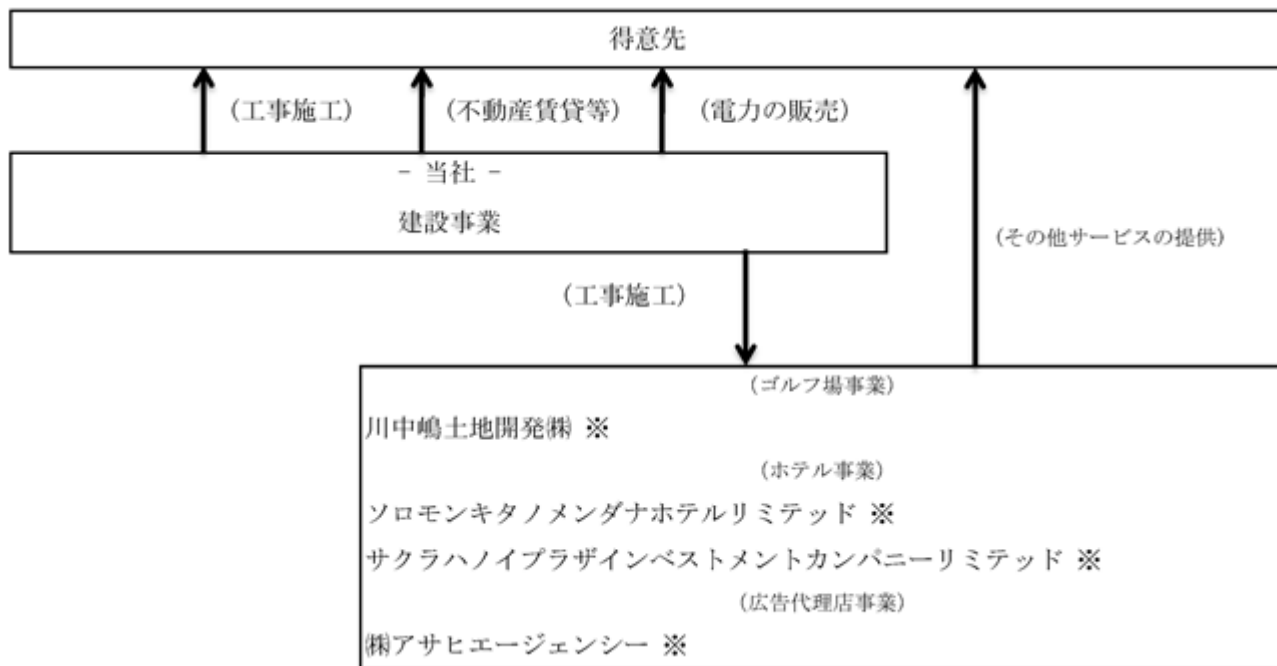
当社グループは当社、子会社4社で構成され、建設事業を主な事業としています。

当社及び当社の関連会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

建設事業	北野建設(株)	土木、建築に関する建設工事の施工、その他関連業務及び太陽光発電事業を行っています。
ゴルフ場事業	川中嶋土地開発(株)	「川中嶋カントリークラブ」にてゴルフ場経営を行っています。
ホテル事業	ソロモンキタノメンダナホテル リミテッド サクラハノイプラザインベストメント カンパニーリミテッド	「ソロモンキタノメンダナホテル」にてホテル経営を行っています。 ベトナム ハノイ市の「ホテル・ニッコー・ハノイ」のホテル事業に投資を行っています。
広告代理店事業	(株)アサヒエージェンシー	広告代理店を経営しています。

(注) 連結子会社です。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 連結子会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 川中嶋土地開発(株)	長野県長野市	400,000 千円	ゴルフ場 事業	87.1 (1.5) [7.7]	役員の兼任があります。
ソロモンキタノメンダナ ホテルリミテッド	ソロモン諸島国 ホニアラ市	10,000 千SI\$	ホテル事業	100.0	資金援助をしています。 役員の兼任があります。
サクラハノイプラザ インベストメント カンパニーリミテッド (注)3	中華人民共和国 香港特別行政区	20,000 千US\$	ホテル事業	87.6	資金援助をしています。 役員の兼任があります。
(株)アサヒエージェンシー	長野県長野市	100,000 千円	広告代理店 事業	59.5 [11.9]	当社グループの広告代理 を行っています。 役員の兼任があります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。
 3 特定子会社に該当しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	505 (-)
ゴルフ場事業	15 (4)
ホテル事業	454 (5)
広告代理店事業	29 (-)
合計	1,003 (9)

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
505	40.6	17.0	7,032,354

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	505 (-)

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、デフレ脱却を目指した政府の各種経済対策によって、一時的な弱さが見られる局面はあるものの、全体的には緩やかな景気回復基調を維持し、年度前半においては、東証一部上場株式の時価総額が過去最高を更新するなど、企業収益力の高まりを背景に、雇用の安定的確保や労働賃金の改善が図られました。また、訪日外国人の増加によるいわゆるインバウンド効果もあいまって、特に内需関連は活性化が進んでいます。一方、年度後半からの株式市場・為替相場の変動や原油価格の下落、世界経済においては新興国の経済減速、欧州・中東で顕在化している地政学的リスクなどの懸念材料によって、景気の先行き不透明感も高まりつつあります。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、受注環境では公共投資にやや伸び悩みが見られるものの、民間設備投資が一定の水準を維持しており、全体の工事高としては前年同期と比べ増加傾向にあります。しかしながら、民間設備投資の内容に目を向けると、設備の維持・更新案件に比べ新規案件の投資需要は先細りの傾向が窺え、また、原価面においては、技術労働者の慢性的な不足や、労務単価・資機材単価の変動リスクが顕在しており、依然として厳しい受注環境が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高723億2千9百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益36億9千万円（前年同期比23.1%減）、経常利益37億4百万円（前年同期比29.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益21億6千8百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

セグメントの業績

- | | |
|-----------|---|
| （建設事業） | 当連結会計年度における建設事業の業績につきましては、受注高736億2千4百万円、売上高684億5千4百万円、セグメント利益34億5千4百万円となりました。 |
| （ゴルフ場事業） | ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億5千1百万円、セグメント利益4百万円となりました。 |
| （ホテル事業） | ホテル事業の業績につきましては、売上高20億4千2百万円、セグメント利益1億5千6百万円となりました。 |
| （広告代理店事業） | 広告代理店事業の業績につきましては、売上高17億3千7百万円、セグメント利益6千2百万円となりました。 |

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は84億7千2百万円（前年同期比19.1%減）となり、前連結会計年度に比べ20億6百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加5億7千万円（前年同期は85億4千5百万円の資金の増加）の主な内訳は、税金等調整前当期純利益により資金が35億8百万円増加したこと、仕入債務の増加により資金が32億1千9百万円増加したこと、未成工事支出金等の減少により資金が20億1千1百万円増加したこと、売上債権の増加により資金が70億2千2百万円減少したこと、法人税等支払額により資金が13億3千7百万円減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少5億3百万円（前年同期は11億3千9百万円の資金の減少）の主な内訳は、定期預金の預入による支出により資金が9億1千1百万円減少したこと、有形固定資産の取得により資金が4億8千6百万円減少したこと、定期預金の払戻による収入により資金が9億2千万円増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少21億7百万円（前年同期は47億2千8百万円の資金の減少）の主な内訳は、短期借入金の減少により資金が10億円減少したこと、配当金の支払いにより資金が7億4千3百万円減少したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については記載可能な項目を「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しています。

なお、提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	建築工事	32,386,901	59,344,826	91,731,727	46,377,988	45,353,739
	土木工事	5,660,912	9,854,168	15,515,080	9,001,375	6,513,705
	計	38,047,813	69,198,994	107,246,807	55,379,363	51,867,444
当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	建築工事	45,353,739	64,154,325	109,508,064	58,515,534	50,992,530
	土木工事	6,513,705	9,469,493	15,983,198	9,157,269	6,825,929
	計	51,867,444	73,623,818	125,491,262	67,672,803	57,818,459

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	建築工事	28.2	71.8	100
	土木工事	14.6	85.4	100
当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	建築工事	23.3	76.7	100
	土木工事	22.8	77.2	100

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	建築工事	5,528,823	40,849,165	46,377,988
	土木工事	6,336,809	2,664,566	9,001,375
	計	11,865,632	43,513,731	55,379,363
当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	建築工事	13,357,536	45,157,998	58,515,534
	土木工事	6,394,175	2,763,094	9,157,269
	計	19,751,711	47,921,092	67,672,803

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

前事業年度の完成工事のうち請負金額30億円以上の主なもの

株式会社島村工業 (仮称)株式会社ペルーナ埼玉新総合流通システム
センター新築工事(建築工事)

日本ロジスティクスファンド投資法人 八千代物流センター建替工事
コンゴ民主共和国 インフラ・ コンゴ民主共和国キンシャサ市

公共事業・復興省 インフラ支部 ポワ・ルー通り補修及び改修計画

株式会社モンベル (仮称)北陸モンベル総合センター新築工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額30億円以上の主なもの

スターツCAM株式会社 いわき物流センター(仮称)新設計画工事

軽井沢町 平成26年度 国補 軽井沢中学校校舎他建設工事

和光市 和光市新設小学校建設工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度

株式会社島村工業 6,642,000千円 11.99%

日本ロジスティクスファンド投資法人 6,232,136千円 11.25%

当事業年度

該当する相手先はありません。

(4) 繰越工事高(平成28年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築工事	15,258,403	35,734,127	50,992,530
土木工事	5,151,369	1,674,560	6,825,929
計	20,409,772	37,408,687	57,818,459

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

繰越工事のうち請負金額30億円以上の主なもの

長野広域連合	「(仮称)長野広域連合A焼却施設」 建設工事	平成31年2月完成予定
社会医療法人 恵仁会	社会医療法人恵仁会 中込施設新築移転計画工事	平成29年1月完成予定
特定目的会社六甲インベストメント	(仮称)六甲アイランド 物流センター新築工事	平成28年5月完成予定
長野県厚生農業協同組合連合会	長野県厚生農業協同組合連合会 小諸厚生総合病院新病院移転 新築工事(建築主体工事)	平成29年9月完成予定

2 開発事業部門

開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

科目	前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
土地	6	4,845,353	2	81,034
建物	5	6,751,511	2	65,976
不動産賃貸収入他	18	601,935	15	634,240
計	29	12,198,799	19	781,250

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスの重要性を深く認識し、各種リスクの管理、品質管理・安全管理の徹底を期すとともにコンプライアンスの強化を図り、更なる経営効率の改善に取り組んで参ります。営業面におきましては、受注段階において工事件件ごとに採算性を精査し、収益性重視の姿勢を堅持するとともに意思決定の迅速化・権限と責任の明確化を図り、安定的な受注の確保を目指して参ります。人事面におきましては、社内教育体制の強化を図りつつ世代間の技能継承に努め、技術力の向上、人材育成に努めて参ります。また、財務面におきましては、引き続き健全性を維持しながら、更なる内部留保の充実に努め、株主の皆様方に対する安定的な配当を維持することが当社に課せられた最重要課題であると認識し、より一層の企業価値向上に向けて努力して参ります。

(経営方針及び営業指針等)

(経営理念)

「顧客からの信頼を第一義と考え、高品質・高付加価値なものづくりに徹し、社会の期待に応え、ともに発展する」

(経営方針)

1. 高品質・高付加価値なものづくり
2. コンプライアンスの重視とコーポレート・ガバナンスの強化
3. 地域密着型経営
4. 積極かつ堅実経営
5. 少数精鋭

(事業活動の3原則)

「品質」

ものづくり企業として顧客からの要望の実現に向け取り組むことを第一義の使命と考え、高品質・高付加価値な商品の提供と、絶え間ない技術変革に対応する技術者の育成に努めて参ります。

「安全」

すべての役員員ならびに工事に携わる協力企業の作業員は、労働安全衛生管理を徹底し、労働災害およびその他災害事故の発生を防止します。

「コンプライアンス」

法令や社会規範を遵守し、経営に健全なコーポレート・ガバナンスが機能し、かつ確保されるよう努めて参ります。

(各指針等)

1. 内部統制の徹底
 - 1) コンプライアンスの徹底
 - 2) 各種リスクの認識と適切な管理
 - 3) 情報の共有化徹底
2. 営業指針
 - 1) 選別受注の徹底(採算性と債権保全の重視)
 - 2) 優良開発案件への取り組み
 - 3) 土地情報等の優良情報の収集
 - 4) 営業部門、現業部門の融合による受注から精算、債権回収に至るまでの一貫体制の強化
3. 人材・組織戦略
 - 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
 - 2) 社員教育の徹底、世代間の技能継承
 - 3) 業務全体の効率化に伴う組織のスリム化
4. 財務戦略
 - 1) 安定配当の継続
 - 2) 内部留保充実による健全な財務体質の堅持

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

経済状況について

当社グループが事業活動を行う市場である我が国の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・景気後退局面による企業の設備投資抑制による受注機会の減少
- ・工事完成時までの発注者側の業況悪化に伴う工事代金回収の遅延、または貸倒の発生懸念
- ・資材価格の高騰などによる原価高騰
- ・震災等の影響による需要の減少及び上記に基づく建設市場の更なる収縮

為替相場の変動について

当社グループの建設事業では海外工事を受注しています。現地での外貨必要資金は基本的に受注確定後、速やかに為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、急激な為替市場の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外におけるホテル事業も建設事業同様に為替変動リスクが顕在化する可能性があります。

海外工事について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、以下のような理由等により工事の進行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・現地における政変発生等による工事の中断、または中止
- ・現地政府の政策、税制を含む各種制度等の変更による原価高騰
- ・政情不安等による当社社員の安全面の確保

法的規制等について

当社グループの建設事業では建築基準法に代表される様々な法的規制を受けています。これらの規制を遵守出来ない事象が発生した場合、官公庁による営業停止、入札参加資格の停止処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有不動産等について

当社グループでは不動産（販売用不動産等を含む）を多数保有していますが、不動産市況の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有投資有価証券について

当社グループでは投資有価証券（非上場を含む）を多数保有していますが、証券市場の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連会社について

グループ内の関連会社につきましては、堅実な経営を心掛けていますが、業況が変化した場合は当社への影響が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、建設事業において、さまざまな建設環境に適応して品質と生産性の向上に資することを基本方針としながら、広範な社会ニーズに適切に対応できるよう品質管理部技術研究室を中心に推進しています。

また、多様化する社会動向や高度化する顧客ニーズに対応するために、公的機関、大学、異業種企業等との共同研究を推進・強化しています。

当連結会計年度における研究開発費は66百万円でした。

主な研究活動は次のとおりです。なお、「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」、「広告代理店事業」のセグメントにおいては特段の研究開発活動を行っていません。

(1) 耐震性に優れた超高層RC、CFT、免震・制振等の各種構造の研究開発

構造解析技術や高強度コンクリート等の研究に基づき、CFT造や超高層RC造の設計及び施工技術を確立し、各種構工法システムをさまざまな建造物へ適用するとともに、更なるレベルアップと応用展開を図るべく研究開発を推進しています。

(2) 環境関連技術の研究開発

環境に対し高度化する社会や顧客の要請に応えるべく、ビル風・熱・音・振動・空気質等の住環境評価予測技術や環境影響評価技術の確立を図っています。また、地球環境の保護と改善につながる自然共生型技術や汚染物質浄化・エコエネルギーなど、環境関連技術の実用化研究を進めています。これまで次のような研究開発に取り組み実現させました。

- ・電子機器生産施設における微振動の計測解析と振動低減システム
- ・ビル風、騒音、振動、断熱等の環境予測シミュレーションシステム
- ・廃熱を利用したアイスアリーナ結露防止システム（特許工法）
- ・廃熱を利用した屋根融雪システム（特許工法）

(3) 耐震補強とリニューアル対応技術の整備促進

耐震解析技術に基づく既存建物の調査診断や耐震補強の実績を積み重ねることにより、顧客のニーズに合わせて提案できる耐震・リニューアル技術の研究を推進しています。また、当社の得意分野である社寺建築や木造文化財の耐震診断・補強技術の研究開発を推進しています。

(4) 建築物の長寿命化技術の開発

建物の劣化調査・長期修繕計画作成ツール等の既存建物のライフサイクルを適切に考慮した維持管理手法や、省エネルギーリニューアル技術等による、建築物の長寿命化技術の開発を推進しています。

(5) 技術提案力の強化と災害発生時の事業継続計画構築等による技術支援体制の整備改善

総合評価落札方式における技術提案へのバックアップ体制強化を図るとともに、品質・環境マネジメントシステムをベースとした品質向上・環境配慮に努めています。

また、首都圏における大地震を想定した事業継続計画（BCP）を構築し、災害発生時にも品質確保ができるよう技術支援体制の整備と改善を進めています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

1．財政状態

（資産の部）

当連結会計年度末における資産の残高は541億9千万円（前年同期比1.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ5億9千2百万円の増加となりました。主な要因としましては、「受取手形・完成工事未収入金等」の増加によるものです。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の残高は257億8千8百万円（前年同期比0.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ2億3千万円の増加となりました。主な要因としましては、「支払手形・工事未払金等」の増加によるものです。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は284億2百万円（前年同期比1.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」の増加によるものです。

2．経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりで、その詳細は以下のとおりです。

（売上高）

当連結会計年度における完成工事高は、前年同期比22.2%増加の676億4千万円となりました。一方で、兼業事業の売上高は、前年同期比70.1%減少の46億8千9百万円となりました。この結果、売上高は前年同期比1.8%増加の723億2千9百万円となりました。

（営業利益）

営業利益は、前年同期比23.1%減少の36億9千万円となりました。

（経常利益）

経常利益は、前年同期比29.4%減少の37億4百万円となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比24.0%減少の21億6千8百万円となりました。

3．資金の状況及び財務内容について

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,545	570	7,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,139	503	636
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,728	2,107	2,621
現金及び現金同等物期末残高	10,479	8,472	2,006

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において5億7千万円の増加、投資活動においては5億3百万円の減少、財務活動において21億7百万円の減少となりました。

営業活動による資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益により資金が35億8百万円増加したこと、仕入債務の増加により資金が32億1千9百万円増加したこと、未成工事支出金等の減少により資金が20億1千1百万円増加した一方で、売上債権の増加により資金が70億2千2百万円減少したこと、法人税等支払額により資金が13億3千7百万円減少したことなどによるものです。

投資活動による資金の減少の主な内訳は、定期預金の預入による支出により資金が9億1千1百万円減少したこと、有形固定資産の取得により資金が4億8千6百万円減少したことに加え、定期預金の払戻による収入により資金が9億2千万円増加したことなどによるものです。

財務活動による資金の減少の主な内訳は、短期借入金の減少により資金が10億円減少したこと、配当金の支払いにより資金が7億4千3百万円減少したことなどによるものです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	53,598	54,190	592
負債合計	25,558	25,788	230
純資産合計	28,040	28,402	362
自己資本比率	49.2%	51.0%	1.8%

当連結会計年度は前連結会計年度に比べ、総資産は流動資産が21億1百万円増加、固定資産が15億9百万円減少したため、合計5億9千2百万円増加しました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が70億2千1百万円増加した一方で、現金及び預金が20億1千5百万円減少したこと、未成工事支出金が20億1千1百万円減少したことによるものです。固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が9億7千3百万円減少したことによるものです。

負債は流動負債が7億4千6百万円の増加、固定負債においては5億1千6百万円の減少となり、合計で2億3千万円増加しました。流動負債の増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が32億1千9百万円増加した一方で短期借入金10億円減少したこと、未成工事受入金が10億3千8百万円減少したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、繰延税金負債が3億5千1百万円減少したことによるものです。

4. 現状と見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、デフレ脱却・経済再生と財政健全化を今後更に前進させる政府の基本方針のもと、引き続き各種経済対策（アベノミクス）を推進することにより、企業収益の改善、雇用の安定的確保や労働賃金の改善が持続するものと期待されています。しかしながら、世界経済に目を向けると中国をはじめとする新興国の経済減速や米国金融政策の動向、地政学的リスクなどの懸念材料が株価や為替相場の低迷に繋がり、国内経済に影響を及ぼす可能性をはらんでいます。

当社グループは、このような内外経済の動向を慎重に見極めるとともに、グループの中核を成す建設事業においては、顧客からの信頼を第一義として高品質・高付加価値なものづくりに徹することを念頭に、受注段階では工事案件ごとに採算性を精査し、積極的な営業情報の収集活動に努めて参ります。更に収益確保に向け、調達コストに関する市場動向に細心の注意を払い、原価管理の強化を引き続き図って参ります。今後とも「総親和・総協力」の精神により役職員一丸となって収益性に重点を置いた経営施策を展開し、財務体質の健全性を維持しつつ更なる成長を目指して参ります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、国内外の経済変動によって、業況が大きく変動する可能性もありますが、当社グループの総合力を発揮して、持続的な成長に向け鋭意努力して参ります。

これらの方針により、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高680億円、営業利益18億3千万円、経常利益20億円の達成に注力して参ります。

5. 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、デフレ脱却を目指した政府の各種経済対策もあり、受注環境は官庁・民間とも一定の水準を維持しておりますが、民間の設備投資の内容に目を向けると、設備の維持・更新案件に比べ新規案件の投資需要は先細りの傾向が窺え、また、原価面においては、労務・資材コストが上昇する可能性が否定出来ず、同業他社との受注競争を踏まえると、収益面においては依然として楽観視できない経営環境が続くものと認識しています。また、このような経営環境の下、受注段階における事前の検証の徹底、営業機能と施工機能の連携強化により、顧客のニーズに対し迅速かつ適切に対処することが求められていると考えています。

かかる状況下において、当社は経営理念である「顧客からの信頼を第一義に考え、高品質・高付加価値なものづくりに徹し、社会の期待に応え、ともに発展する」の更なる追求に向けて、その経営活動上の重要な原則として「品質管理・安全管理・コンプライアンス遵守の徹底」の三つを掲げています。これらの原則に対し、業務の改善活動と形骸化リスクの排除に積極的に取り組むことにより、当社の企業価値が生み出されるものであると認識し、社会並びに各ステークホルダーに対する貢献と責任を果たしていきます。

更に内部留保の充実による財務健全性の堅持、株主の皆様に対する安定的な配当の継続により、企業価値の更なる向上に努めたいと考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の企業集団の設備投資の総額は、4億7千9百万円です。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (長野県長野市)	建設事業	1,043,539	504,178	[7] 2,488,941 (379)	405,230	4,441,888	254
東京本社 (東京都中央区)	"	740,856	4,530	2,080,170 (2)	365,057	3,190,613	215
大阪支店 (大阪市北区)	"	103	-	- (-)	156	259	4
松本支店 (長野県松本市)	"	154,039	6	202,635 (2)	5,520	362,200	32

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川中嶋土地開発(株)	ゴルフ場 (長野県長野市)	ゴルフ場事業	321,199	5,472	[173] 1,279,398 (577)	816,118	2,422,187	15 [4]
(株)アサヒ エージェンシー	本社 (長野県長野市)	広告代理店事業	64,604	489	183,179 (1)	7,746	256,018	29 [-]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ソロモンキタノメ ンダナホテルリミ テッド	本社 (ソロモン諸島国 ホニアラ市)	ホテル事業	550,158	41,477	[-] - (-)	22,841	614,476	138 [-]
サクラハノイブラ ザインベストメン トカンパニーリミ テッド	本社 (中華人民共和国 香港特別行政区)	ホテル事業	2,762,659	145,358	[-] - (-)	152,166	3,060,183	316 [9]

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含みません。帳簿価額「その他」は工具器具、備品、リース資産及びコース勘定です。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借中の土地の面積については[]に外書きで示しています。(単位:千㎡)

3 帳簿価格は未実現利益消去前の金額を記載しています。

4 従業員数の[]は臨時従業員数を外書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,368,532	68,368,532	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	68,368,532	68,368,532	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月29日 (注)	10,000,000	68,368,532	-	9,116,492	-	-

(注) 会社法第178条の規定に基づき、平成24年6月22日開催の取締役会の決議により、自己株式10,000,000株を消却いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	32	183	94	1	7,112	7,453	-
所有株式数(単元)	-	18,311	911	15,997	5,039	2	27,223	67,483	885,532
所有株式数の割合(%)	-	27.13	1.35	23.71	7.47	0.00	40.34	100.00	-

(注) 自己株式6,043,829株は、「個人その他」に6,043単元及び「単元未満株式の状況」に829株を含めて記載しています。

なお、自己株式6,043,829株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は、6,041,829株です。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北野管財合同会社	東京都品川区北品川6丁目6番15号	4,838	7.07
株式会社テル・コーポレーション	東京都渋谷区代々木4丁目42番19号	4,340	6.34
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	3,166	4.63
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	3,064	4.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,063	4.48
株式会社松屋	東京都中央区銀座3丁目6番1号	1,365	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,285	1.87
浅井 輝彦	東京都目黒区	1,132	1.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,130	1.65
東映株式会社	東京都中央区銀座3丁目2番17号	1,117	1.63
計	-	24,500	35.79

(注) 上記のほか、自己株式6,041千株(8.84%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 6,041,000 普通株式 (相互保有株式) 110,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 61,332,000	61,330	同上
単元未満株式	普通株式 885,532	-	-
発行済株式総数	68,368,532	-	-
総株主の議決権	-	61,330	-

(注) 完全議決権株式(その他)の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式
2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	6,041,000	-	6,041,000	8.84
(相互保有株式) 株式会社 アサヒエージェンシー	長野市問御所 1306番地1	110,000	-	110,000	0.16
計	-	6,151,000	-	6,151,000	9.00

(注) この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2,000株(議決権2個)あ
ります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20,506	6,562
当期間における取得自己株式	1,218	319

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (買増請求による売却)	360	114	-	-
保有自己株式数	6,041,829	-	6,043,047	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの買付株式数並びに単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識し、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針に据えています。また、内部留保金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取り組み等に活用し、同業他社に対する優位性を引き続き発揮できるよう努力して参る所存です。

当社グループは、期末配当として年1回の剰余金の配当を行う事を基本方針としており、その決定機関は株主総会です。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績を踏まえ、株主の皆様へ利益還元すべく、前期比同額（記念配当を除く普通配当）の1株当たり10円を予定しています。なお、次期の期末配当金につきましては、1株当たり9円を予定しています。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月24日 定時株主総会決議	623,267	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	216	240	285	410	368
最低（円）	164	160	190	233	259

（注） 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しています。

（2）【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	330	342	340	315	309	298
最低（円）	311	312	298	268	259	267

（注） 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しています。

5【役員の状況】

男性8名女性1名（役員のうち女性の比率11%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	執行役員社長	北野 貴裕	昭和38年10月6日生	平成3年8月 当社入社 社長室長 平成4年6月 当社取締役社長室長 平成5年4月 当社取締役社長室長・東京 本社海外建設本部長 平成5年6月 川中嶋土地開発㈱代表取締 役員副社長 平成6年6月 当社常務取締役社長室・関 連会社担当・東京本社海外 建設本部長 平成8年3月 SAKURA HANOI PLAZA INVESTMENT CO., LTD. MANAGING DIRECTOR(現 任) 平成8年4月 当社常務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業本部 長・東京本社海外建設本部 長 平成9年6月 当社常務取締役東京本社管 轄営業・関連事業・海外建 設担当 平成10年6月 当社専務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業・海 外建設担当 平成12年6月 当社専務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業・海 外建設・開発事業・情報管 理室担当 平成14年6月 当社専務取締役関連事業・ 海外建設担当・大阪支店長 平成15年6月 川中嶋土地開発㈱代表取締 役員社長(現任) 当社代表取締役副社長 平成19年7月 当社代表取締役会長兼社長 執行役員社長(現任) 平成20年2月 ㈱アサヒエージェンシー代 表取締役会長(現任) 平成25年6月 ㈱長野放送取締役相談役 (現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 本社建築事業 本部長・安全 管理本部長	山崎 義勝	昭和26年9月22日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成13年2月 平成15年5月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社東京本社建築部長 当社本社建築部長 当社本社建築本部副本部長 ・本社購買部長・本社積算 部長 当社本社建築本部副本部長 (役員待遇) 当社執行役員本社建築本部 長 当社取締役常務執行役員本 社建築本部長 当社取締役常務執行役員本 社建築事業本部長・安全管 理本部長 当社取締役専務執行役員本 社建築事業本部長・安全管 理本部長(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員 本社建築事業 本部渉外・営 業担当	小澤 善太郎	昭和29年4月4日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年3月	(株)八十二銀行入行 同行平田支店長 同行長野駅前支店長 同行小諸支店長 同行業務統括部部长 同行執行役員 コンサルティング営業部長 当社取締役常務執行役員本 社営業担当 当社取締役常務執行役員本 社建築事業本部副本部長 当社取締役常務執行役員本 社建築事業本部渉外・営業 担当(現任)	(注)3	5
取締役	-	宇田 好文	昭和16年8月17日生	昭和41年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年2月 平成27年6月	日本電信電話公社(現 日 本電信電話(株)(NTT))入社 (株)NTTドコモ代表取締役副 社長 NTTリース(株)(現 NTTファ イナンス(株))代表取締役社 長 ワンハンドレッド・ブロー ドウェイ・パートナーズ LLP(有限責任事業組合) (現 (株)ブロードウェイ・ パートナーズ)設立 当社取締役(現任) Oakキャピタル(株)社外取締 役(現任) デジタルポスト(株)取締役会 長 (株)フライトホールディング ス社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	矢崎 ふみ子	昭和24年2月5日生	平成2年2月 平成13年1月 平成14年4月 平成27年1月 平成28年6月	公認会計士山田淳一郎事務所(現 税理士法人山田アンドパートナーズ)入所 山田アンドパートナーズ会計事務所(現 税理士法人山田アンドパートナーズ)シニアマネージャー 税理士法人山田アンドパートナーズ 代表社員 山田アンドパートナーズアカウンティング(株)取締役(現任) 税理士法人山田アンドパートナーズ 顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常任(常勤)監査役	-	滝沢 登	昭和24年6月2日生	昭和43年4月 昭和48年4月 平成14年5月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月	大阪銀行入行 当社入社 大阪支店総務部 経理課 当社東京本社経理部長 当社経理本部副本部長 当社監査室長兼内部統制室長 当社監査室付理事 当社常任(常勤)監査役(現任)	(注)4	2
監査役	-	尾和 慶禰	昭和17年4月6日生	昭和47年12月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年1月 平成19年4月	税理士登録(関東信越税理士会上田支部) 尾和税経事務所入所 尾和税経事務所長 関東信越税理士会副会長 関東信越税理士会長野県支部連合会会長 日本税理士会連合会理事 当社監査役(現任) 税理士法人尾和税経事務所代表社員(現 社員)(現任) 関東信越税理士会相談役(現任) 関東信越税理士会長野県支部連合会相談役(現任)	(注)4	1
監査役	-	西村 敏行	昭和22年3月12日生	昭和45年4月 平成元年5月 平成6年10月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年7月 平成26年12月 平成27年6月	(株)三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行江戸川橋支店長 同行大伝馬町支店長 同行取締役総務部長 千歳興産(株) 代表取締役社長 エムティーインシュアランスサービス(株) 代表取締役社長 エムエステー保険サービス(株) 代表取締役会長 (株)チノー 非常勤監査役 三菱金曜会事務局長 三菱金曜会顧問退任 当社監査役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	酒井 信喜	昭和26年2月24日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成27年6月	(株)八十二銀行入行 同行中野西支店長 同行東京営業部営業二部長 同行高田支店長 同行執行役員システム部長 同行執行役員営業統括部長 同行常勤監査役 (株)長栄 代表取締役社長 (株)長野バスターミナル 代 表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							119

- (注) 1. 取締役宇田好文、矢崎ふみ子は、社外取締役です。
2. 監査役尾和慶禰、西村敏行、酒井信喜の各氏は、いずれも社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。
は取締役兼務者です。

役職名	氏名	担当
執行役員社長	北野 貴裕	代表取締役会長兼社長
専務執行役員	山崎 義勝	本社建築事業本部長、安全管理本部長
常務執行役員	竹内 逸生	東京建築事業本部営業本部長
常務執行役員	小澤 善太郎	本社建築事業本部 渉外・営業担当
常務執行役員	北川 清人	東京建築事業本部建築本部長、安全管理本部副本部長
執行役員	守安 修一	本社建築事業本部副本部長(技術担当)兼建築部長
執行役員	岩崎 佳人	本社建築事業本部副本部長(営業担当)
執行役員	五明 淳	土木事業本部長
執行役員	山田 恒昭	松本支店長
執行役員	小林 政勝	東京建築事業本部 営業担当
執行役員	梶村 定夫	管理本部長兼CSR推進室長
執行役員	寺島 寛典	大阪支店長
執行役員	小熊 健一	東京建築事業本部 営業担当
執行役員	久保 聡	人事本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループはコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守を旨とし迅速な意思決定、効率経営等により健全な企業経営の運営に努めています。

1. 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度と執行役員制度を採用しており、企業統治の体制の概要は以下のとおりです。

(1) 取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、平成19年7月より執行役員制度を採用しています。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営を図っています。

取締役会は、現在5名の取締役（うち社内取締役3名、社外取締役2名）で構成されており、原則として3ヶ月に1回定時取締役会が開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されています。なお、取締役の定数については、25名以内とする旨を定款に定めています。

執行役員の員数は現在14名（うち取締役兼務者が3名）であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっています。

(2) 監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社内監査役1名、社外監査役3名）で構成されており、原則として各四半期に1回、その他必要に応じ随時開催され、監査の方針等の検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っています。

なお、常任（常勤）監査役滝沢登は、昭和48年4月に当社へ入社以降、長く経理部門、監査室に在籍し、経理部長、経理本部副本部長、監査室長等を歴任していました。監査役尾和慶禰は、税理士の資格を有しています。また、監査役西村敏行、酒井信喜は長年にわたり金融機関に在籍し、監査役等を歴任していました。

・企業統治の体制を採用する理由

取締役会・執行役員制度を採用することで、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能が分離され、各々の機能の活性化を図ることが出来ると考えています。また、監査役会を設置することで取締役・執行役員の業務執行に対する監督機能が強化されると考えています。これにより、取締役会が執行役員の業務、執行状況を監督すると共に、監査役が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査しています。

・業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

<業務の適正を確保するための体制>

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）に関する基本方針を次のとおり決議しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ会社の役職員は法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため「北野建設グループ企業行動指針」に基づいて行動することを徹底する。また、行動指針に則り、反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨み、反社会的行為は行わない。

取締役及び従業員が法令違反の疑義のある発見をした場合は、内部通報制度規則に基づき速やかに対処する。なお、内部通報制度に基づく報告をした者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱要綱に従い、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理し、取締役又は監査役からの閲覧の要請があった場合には、閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、収益、品質、災害、環境、情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスク管理委員会を設け、当社及びグループ会社についてのリスク管理規則を定め、リスク管理体制を構築する。

各部門の長は自部門に関するリスク管理体制を明確にし、リスク管理の状況を定期的にと取締役会に報告する。

内部監査部門は部署ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会に報告する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は執行役員制度を導入し、取締役会は業務執行権限を執行役員に委任し、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化等経営機能に専念する。
執行役員会は原則として毎月開催し、執行役員会規則に定める事項を決議し、その結果を取締役に報告する。
取締役会は定期的に開催し、取締役会規程に定める重要事項を決議する。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
北野建設グループ企業行動指針、リスク管理規則をグループ会社にも適用し、当社及びグループ会社の業務の適正化を図るとともに、内部通報制度についても通報窓口をグループ会社にも開放し周知することにより、当社及びグループ会社におけるコンプライアンスの実効性を確保する。
組織規則に基づきグループ会社管理の担当部署を置き、グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。
担当部署は、グループ会社の営業成績や重要事項について、定期的に報告を受ける。
担当部署は、グループ会社に重大なリスクが発生した場合は、速やかに報告を受ける体制を整える。
グループ会社に対して、内部監査部門による監査を実施する。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役がその職務を補助する使用人を求めた場合には、必要に応じて監査役付担当者を選任する。
監査役付担当者が他部署の使用人を兼務する場合には、監査役から指示を受けたときには、その業務を優先して従事するものとする。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立に関する事項
上記監査役付担当者の処遇及び評価については、事前に監査役と協議する。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社及びグループ会社の役職員は、会社に損害を及ぼす事実及び法令、定款違反が発生した時には、速やかに監査役に報告する。
内部通報の調査結果、リスク管理委員会、査問委員会等の活動状況を速やかに監査役に報告する。
重要事項の稟議書は決裁後、速やかに監査役に供覧する。
- (9) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
監査役への報告をした者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保する。
- (10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役は必要に応じて法律、会計等の専門家に相談することができ、その費用は会社が負担するものとする。
- (11) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
監査役は、必要に応じて重要な会議に出席することができ、また意見を述べるができる。
監査役は職務の遂行に必要と判断したときは、いかなるときも取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告を求めることができる。

<業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要>

当社では、前記業務の適正を確保するための体制に関する基本方針に基づいて、体制の整備とその適切な運用に努めております。当事業年度における当該体制の運用状況の概要は、次のとおりです。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、取締役及び従業員の意思統一を図り、全社一丸となって業務に邁進することを目的として「経営理念」「経営方針」を明示し、業務の根底にある考え方を示し、共有しております。
また、法令の遵守に加え、社会から倫理的に求められる行動について定めた「北野建設グループ企業行動指針」の当社及びグループ会社の役職員への周知・教育を実施し、浸透を図っております。
- (2) 取締役職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社は、株主総会議事録、取締役会議事録および計算書類等について、法令の定めにより保存期間を設定し、適切に保存しております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社およびグループ会社の主要な損失の危険について、取締役会、執行役員会および執行役員部長会等を通じて各部門の長から定期的に報告を受けるとともに、品質、環境に係るリスクについては、マネジメントレビュー会議において、管理状況の確認を行いました。

また、情報セキュリティについては、当事業年度においては、情報セキュリティ管理規則および情報機器取り扱い要綱を制定し、情報の管理およびセキュリティ対策を図っております。

また、当社は、大地震・台風・大雨・洪水・大雪・火山噴火による被害を軽減するための対策および準備を行うため、事業継続計画書を整備し、当事業年度においては、大地震を想定した総合訓練を計2回、安否確認システムを利用した安否確認訓練を計17回行いました。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程等に基づき、取締役会における決議事項等の意思決定のルールを明確化しております。当事業年度においては、取締役会を計5回開催しました。

また、当社は、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、迅速かつ戦略的な経営を図っております。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営管理については、当社の管理本部経理部にてグループ会社の状況に応じて管理するとともに、リスク管理規則等に基づき、グループ会社から当社の担当部署に対して速やかに報告を受けております。

また、内部監査部門は、グループ会社に対する監査を実施しており、グループ経営に対応したモニタリングを実施しております。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、監査役の監査機能強化を図るため、他部署と兼務の使用人が監査役付担当者として監査役の業務を補助しております。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立に関する事項

監査役の業務を補助する監査役付担当者は、監査役から指示を受けたときには、その業務を優先して従事しております。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社およびグループ会社の役職員は、取締役会、執行役員会および執行役員部長会等において、重要な職務の遂行状況を監査役に報告しております。

(9) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

当社およびグループ会社は、前号の報告した者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保することを目的として、内部通報制度規則を整備し、当社およびグループ会社の役職員に周知・運用しております。

(10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針を定めて、当該方針を適切に運用しております。

(11) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当事業年度においては、意見交換会を代表取締役と計2回、監査法人と計4回、それぞれ実施したほか、取締役会、執行役員会および執行役員部長会等の重要な会議に出席しております。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方>

当社は、「北野建設グループ企業行動指針」の中において、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、反社会的行為を行わない旨を規定しています。

<北野建設グループ企業行動指針>

- (1) 当社グループの経営者・社員は「経営理念」「経営方針」や本「企業行動指針」を正しく理解し、周知徹底するとともに実践を行い、企業倫理の徹底を図る。
- (2) 適切な品質管理や先進技術の開発等を通じて、建設生産物の品質確保と向上に努め、工事の施工にあたっては安全第一主義を徹底するとともに、個人情報、顧客情報の保護に十分配慮し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
- (3) 事業活動にあたっては、法令・法の精神、社会的規範を遵守し、社会から求められる企業の社会的責任を果たす。
- (4) 公正、透明、自由な競争を旨として事業活動を行うとともに、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
- (5) 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適時・適切に開示する。
- (6) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、反社会的行為は行わない。
- (7) 国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法令を守り、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に寄与する経営を行う。
- (8) 地域社会と良好な関係を構築し、良き企業市民として積極的に地域社会の発展に貢献するよう努める。
- (9) 自然保護など地球的規模における環境保全のための取り組みを推進し、良好な環境を創造するため、自主的、積極的に行動する。
- (10) 人権・個性を尊重するとともに安全で働きやすい健康的な職場環境を確保し、社員や家族のゆとりと豊かさの実現に努める。
- (11) 本指針に反するような事態が生じたときには、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含め厳正な処分を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき、取締役・執行役員から選出されたリスク管理委員会が、コンプライアンス、収益、品質、災害、環境、情報セキュリティ等に係るリスクに関して対応しています。また各部門においても部門長を中心にリスク管理体制を明確にし状況把握に努めています。

外部対応窓口としては、外部弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事項について随時相談検討を実施しています。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え重要な会計的課題について、監査役及び社内関連部署が連携をとり随時相談検討を行っています。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役4名（うち常勤監査役1名）、監査室の社員3名で組織され、定期的に社内の主な事業所について内部監査を行い監査調書を代表取締役提出しています。

また、期中、期末において監査役は、業務執行の内容について、監査室・内部統制室及び会計監査人と相互連携し、適宜、意見交換を行っています。

なお、監査役尾和慶禰、西村敏行及び酒井信喜はいずれも会社法第2条第16号に定める「社外監査役」で、尾和慶禰は1千株を保有しています。

3. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。

社外取締役宇田好文及び矢崎ふみ子については、当社との間に、特別な人的関係及び資本的关系又は取引関係その他の利害関係等はありません。

社外監査役尾和慶禰が社員となっている税理士法人尾和税経事務所は当社の顧問税理士としての取引がありますが、特別な人的関係及び資本的关系その他の利害関係等はありません。

社外監査役西村敏行及び酒井信喜については、当社との間に、特別な人的関係及び資本的关系又は取引関係その他の利害関係等はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最優先課題として掲げ、社外取締役及び社外監査役をそれぞれ選任しています。当該役員は、業種の異なる他企業の役員や税理士としての豊富な経験と卓越した見識を有しているため、当社のガバナンス体制強化に資するところ有益であると考えています。これにより第三者の立場から客観的な独立性の高い監督機能及び意見交換が可能となり、企業統治の強化に重要な役割を果たしています。

なお、期中、期末において社外取締役及び社外監査役は、業務執行の内容について、監査室・内部統制室及び会計監査人と相互連携し、適宜、意見交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については定めていませんが、社外取締役である宇田好文、社外取締役である矢崎ふみ子、社外監査役である尾和慶禰、社外監査役である西村敏行、社外監査役である酒井信喜は、経営に対して独立性を確保し一般株主に対しても利益相反が生じる恐れがないと判断しており、このうち宇田好文を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ています。また、矢崎ふみ子氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定です。

4. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は監査法人A & Aパートナーズに所属する齊藤浩司、村田征仁です。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名です。

5. 役員報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	151,800	118,800	33,000	4
監査役 (社外監査役を除く。)	27,100	20,100	7,000	1
社外役員	20,700	20,700	-	6

(2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

(3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、役位と業績等を総合的に勘案して決定しています。

6. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

69銘柄 4,824,109千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	2,157,100	1,604,235	資金調達の安定化
株式会社八十二銀行	1,039,000	881,072	資金調達の安定化
東映株式会社	500,000	446,500	取引関係維持
東京海上ホールディングス株式会社	51,000	231,464	取引関係維持
株式会社松屋	117,900	215,168	取引関係維持
森永製菓株式会社	480,000	202,560	取引関係維持
株式会社千葉銀行	210,000	185,220	資金調達の安定化
積水化成工業株式会社	265,000	116,600	営業活動の円滑な推進
ライオン株式会社	110,000	80,520	取引関係維持
住友大阪セメント株式会社	200,000	73,800	営業活動の円滑な推進
キリンホールディングス株式会社	42,000	66,234	取引関係維持
三菱重工業株式会社	100,000	66,230	営業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,000	59,820	資金調達の安定化
日立キャピタル株式会社	22,400	56,874	営業活動の円滑な推進
イオン株式会社	35,975	47,451	取引関係維持
東京ガス株式会社	56,000	42,347	取引関係維持
オリックス株式会社	25,000	42,213	取引関係維持
株式会社ベルーナ	70,600	41,513	取引関係維持
東急不動産株式会社	50,000	41,000	取引関係維持
株式会社マルイチ産商	43,000	38,829	取引関係維持
東京テアトル株式会社	220,000	30,580	取引関係維持
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	8,213	27,678	取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	131,000	27,654	資金調達の安定化
株式会社長野銀行	116,000	22,852	資金調達の安定化
阪急阪神ホールディングス株式会社	30,000	22,290	営業活動の円滑な推進
株式会社有沢製作所	17,600	18,128	取引関係維持
山洋電気株式会社	17,000	14,569	取引関係維持
日精樹脂工業株式会社	10,000	13,200	取引関係維持
東京特殊電線株式会社	9,400	13,019	取引関係維持
株式会社光世証券	40,000	9,160	取引関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	2,157,100	1,124,928	資金調達の安定化
株式会社八十二銀行	1,039,000	503,915	資金調達の安定化
東映株式会社	500,000	501,000	取引関係維持
森永製菓株式会社	480,000	275,040	取引関係維持
東京海上ホールディングス株式会社	51,000	193,800	取引関係維持
ライオン株式会社	110,000	139,590	取引関係維持
株式会社松屋	117,900	122,027	取引関係維持
株式会社千葉銀行	210,000	117,810	資金調達の安定化
積水化成工業株式会社	265,000	90,365	営業活動の円滑な推進
住友大阪セメント株式会社	200,000	88,400	営業活動の円滑な推進
キリンホールディングス株式会社	42,000	66,276	取引関係維持
イオン株式会社	36,453	59,273	取引関係維持
日立キャピタル株式会社	22,400	54,880	営業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,000	44,356	資金調達の安定化
三菱重工業株式会社	100,000	41,810	営業活動の円滑な推進
株式会社ベルーナ	70,600	40,313	取引関係維持
オリックス株式会社	25,000	40,137	取引関係維持
東急不動産株式会社	50,000	38,200	取引関係維持
株式会社マルイチ産商	43,000	37,066	取引関係維持
東京ガス株式会社	56,000	29,383	取引関係維持
東京テアトル株式会社	220,000	26,620	取引関係維持
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	8,213	25,756	取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	131,000	22,021	資金調達の安定化
株式会社長野銀行	116,000	21,692	資金調達の安定化
阪急阪神ホールディングス株式会社	30,000	21,540	営業活動の円滑な推進
株式会社有沢製作所	17,600	10,120	取引関係維持
山洋電気株式会社	17,000	8,925	取引関係維持
東京特殊電線株式会社	9,400	8,357	取引関係維持
株式会社高見澤	22,000	7,832	取引関係維持
日精樹脂工業株式会社	10,000	6,780	取引関係維持

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

7. 取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めています。取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めています。

8. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、組織構成及び監査計画に基づく監査日数等を総合的に勘案して決定しています。なお、監査報酬の決定に際しては、監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び第71期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,199,117	9,183,994
受取手形・完成工事未収入金等	11,781,175	18,801,962
販売用不動産	3,743,094	3,567,308
未成工事支出金	2,359,886	349,382
開発事業等支出金	41,233	41,170
その他のたな卸資産	183,117	186,028
繰延税金資産	818,036	478,943
その他	1,156,782	947,494
貸倒引当金	73,952	246,944
流動資産合計	31,108,488	33,209,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 11,164,406	11,140,972
機械装置及び運搬具	2,780,127	2,875,348
工具、器具及び備品	2,862,300	2,743,643
コース勘定	770,729	770,729
土地	2 6,400,896	6,234,053
建設仮勘定	77,448	30,616
その他	38,000	46,550
減価償却累計額	9,737,244	9,969,186
有形固定資産合計	14,356,662	13,872,725
無形固定資産		
その他	241,911	225,290
無形固定資産合計	241,911	225,290
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 6,095,792	3 5,122,474
長期貸付金	29,328	25,672
繰延税金資産	429,921	412,274
その他	1,368,366	1,354,626
貸倒引当金	32,726	32,327
投資その他の資産合計	7,890,681	6,882,719
固定資産合計	22,489,254	20,980,734
資産合計	53,597,742	54,190,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,941,133	14,160,459
短期借入金	2,100,000	-
未払法人税等	1,071,178	683,134
未成工事受入金	5,435,345	4,397,467
開発事業等受入金	5,500	-
賞与引当金	246,614	310,929
役員賞与引当金	46,150	46,000
完成工事補償引当金	22,227	40,637
工事損失引当金	306,249	-
その他	1,544,774	1,726,338
流動負債合計	20,619,170	21,364,964
固定負債		
退職給付に係る負債	370,818	365,502
会員預託金	2,643,400	2,508,100
繰延税金負債	1,665,705	1,314,300
その他	259,120	235,359
固定負債合計	4,939,043	4,423,261
負債合計	25,558,213	25,788,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	5,066,262	5,502,072
利益剰余金	11,563,201	12,985,860
自己株式	1,275,910	1,262,421
株主資本合計	24,470,045	26,342,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,724,767	1,085,329
繰延ヘッジ損益	19,128	1,001
為替換算調整勘定	270,950	414,598
退職給付に係る調整累計額	115,658	215,994
その他の包括利益累計額合計	1,899,187	1,284,934
非支配株主持分	1,670,297	774,909
純資産合計	28,039,529	28,401,846
負債純資産合計	53,597,742	54,190,071

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	55,373,452	67,639,927
兼業事業売上高	15,678,688	4,689,305
売上高合計	71,052,140	72,329,232
売上原価		
完成工事原価	1 50,549,174	60,792,076
兼業事業売上原価	2 11,377,557	2 3,108,469
売上原価合計	61,926,731	63,900,545
売上総利益		
完成工事総利益	4,824,278	6,847,851
兼業事業総利益	4,301,131	1,580,836
売上総利益合計	9,125,409	8,428,687
販売費及び一般管理費	3, 4 4,328,361	3, 4 4,739,009
営業利益	4,797,048	3,689,678
営業外収益		
受取利息	16,396	60,738
受取配当金	95,849	105,978
為替差益	323,799	-
名義書換料	3,847	3,600
会員権引取差額	65,016	82,012
貸倒引当金戻入額	1,352	397
雑収入	22,825	20,588
営業外収益合計	529,084	273,313
営業外費用		
支払利息	67,297	27,423
為替差損	-	215,089
雑支出	11,536	15,997
営業外費用合計	78,833	258,509
経常利益	5,247,299	3,704,482
特別利益		
固定資産売却益	5 29,838	5 49
投資有価証券売却益	-	225
負ののれん発生益	48,012	-
その他	-	792
特別利益合計	77,850	1,066
特別損失		
固定資産処分損	6 3,130	6 28,614
投資有価証券売却損	5,000	-
関係会社株式評価損	4,262	0
減損損失	7 601,391	7 167,163
その他	55,010	1,759
特別損失合計	668,793	197,536
税金等調整前当期純利益	4,656,356	3,508,012
法人税、住民税及び事業税	1,413,607	933,114
法人税等調整額	298,304	389,000
法人税等合計	1,711,911	1,322,114
当期純利益	2,944,445	2,185,898
非支配株主に帰属する当期純利益	91,538	18,137
親会社株主に帰属する当期純利益	2,852,907	2,167,761

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,944,445	2,185,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	896,720	639,640
繰延ヘッジ損益	16,430	18,128
為替換算調整勘定	415,629	29,386
退職給付に係る調整額	179,919	100,336
その他の包括利益合計	1,508,698	728,718
包括利益	4,453,143	1,457,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,210,086	1,553,507
非支配株主に係る包括利益	243,057	96,327

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,492	5,066,246	9,160,940	1,269,174	22,074,504
会計方針の変更による 累積的影響額			108,368		108,368
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,116,492	5,066,246	9,269,308	1,269,174	22,182,872
当期変動額					
剰余金の配当			559,014		559,014
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,852,907		2,852,907
自己株式の取得				6,756	6,756
自己株式の処分		16		20	36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	16	2,293,893	6,736	2,287,173
当期末残高	9,116,492	5,066,262	11,563,201	1,275,910	24,470,045

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	828,494	2,698	6,394	295,577	542,009	1,485,353	24,101,866
会計方針の変更による 累積的影響額							108,368
会計方針の変更を反映し た当期首残高	828,494	2,698	6,394	295,577	542,009	1,485,353	24,210,234
当期変動額							
剰余金の配当							559,014
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,852,907
自己株式の取得							6,756
自己株式の処分							36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	896,273	16,430	264,556	179,919	1,357,178	184,944	1,542,122
当期変動額合計	896,273	16,430	264,556	179,919	1,357,178	184,944	3,829,295
当期末残高	1,724,767	19,128	270,950	115,658	1,899,187	1,670,297	28,039,529

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,492	5,066,262	11,563,201	1,275,910	24,470,045
当期変動額					
剰余金の配当			745,102		745,102
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,167,761		2,167,761
自己株式の取得				6,562	6,562
自己株式の処分		6,190		20,051	26,241
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		429,620			429,620
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	435,810	1,422,659	13,489	1,871,958
当期末残高	9,116,492	5,502,072	12,985,860	1,262,421	26,342,003

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,724,767	19,128	270,950	115,658	1,899,187	1,670,297	28,039,529
当期変動額							
剰余金の配当							745,102
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,167,761
自己株式の取得							6,562
自己株式の処分							26,241
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							429,620
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	639,438	18,127	143,648	100,336	614,253	895,388	1,509,641
当期変動額合計	639,438	18,127	143,648	100,336	614,253	895,388	362,317
当期末残高	1,085,329	1,001	414,598	215,994	1,284,934	774,909	28,401,846

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,656,356	3,508,012
減価償却費	593,010	776,551
減損損失	601,391	167,163
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,526	145,684
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10,991	18,410
工事損失引当金の増減額(は減少)	216,991	306,249
賞与引当金の増減額(は減少)	144,436	64,315
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,850	150
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,048	172,834
受取利息及び受取配当金	112,245	166,716
支払利息	67,297	27,423
為替差損益(は益)	272,173	20,994
投資有価証券売却損益(は益)	5,000	225
関係会社株式評価損	4,262	0
固定資産売却益	29,838	49
固定資産処分損	3,130	28,614
負ののれん発生益	48,012	-
売上債権の増減額(は増加)	3,950,868	7,022,169
未成工事支出金等の増減額(は増加)	846,926	2,010,568
たな卸資産の増減額(は増加)	4,922,362	171,323
その他の流動資産の増減額(は増加)	401,967	201,729
仕入債務の増減額(は減少)	5,839,490	3,219,407
未成工事受入金の増減額(は減少)	483,467	1,037,878
その他流動・固定負債の増減額(は減少)	139,278	24,903
その他	24,220	35,787
小計	9,332,126	1,768,913
利息及び配当金の受取額	111,165	165,575
利息の支払額	67,297	27,423
法人税等の支払額	830,773	1,336,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,545,221	570,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	919,916	911,123
定期預金の払戻による収入	521,114	919,916
有形固定資産の取得による支出	778,893	485,989
有形固定資産の売却による収入	50,454	134
無形固定資産の取得による支出	12,568	11,754
投資有価証券の取得による支出	23,787	4,829
投資有価証券の売却による収入	10,000	5,750
貸付けによる支出	38,321	22,072
貸付金の回収による収入	35,446	5,367
関係会社株式の取得による支出	7,721	-
その他	25,518	1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,138,674	503,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	4,147,915	-
自己株式の取得による支出	6,720	6,448
自己株式の処分による収入	-	48,947
配当金の支払額	558,622	742,862
非支配株主への配当金の支払額	2,380	2,380
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	398,642
その他	12,393	5,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,728,030	2,107,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	307,065	33,811
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,985,582	2,006,327
現金及び現金同等物の期首残高	7,493,118	10,478,700
現金及び現金同等物の期末残高	10,478,700	12,485,027

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

川中嶋土地開発株式会社

ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド

サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッド

株式会社アサヒエージェンシー

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びサクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成27年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成28年1月1日から連結決算日平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっています。ただし、賃貸用不動産は定額法によっています。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

（少額減価償却資産）

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

ホ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、65,918,378千円です。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

海外工事における必要資金の調達については先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

ハ ヘッジ方針

先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は429,620千円減少しています。また、当連結会計年度末の資本剰余金が429,620千円増加しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は429,620千円増加しています。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6.91円増加、1株当たり当期純利益金額が6.90円減少しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものです。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
材料貯蔵品	73,241千円	76,016千円
商品	9,876	10,012

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	1,160,524千円	- 千円
建物	282,365	-
計	1,442,889	-

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	500,000千円	- 千円

3 住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	179,523千円	183,712千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	0千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	216,991千円	- 千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	200,132千円	42,746千円

3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,469,088千円	1,461,804千円
退職給付費用	73,063	69,257
役員賞与引当金繰入額	46,150	46,000
賞与引当金繰入額	83,992	109,248
貸倒引当金繰入額	-	176,996
減価償却費	339,936	388,534

4 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	88,759千円	66,422千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,606千円	- 千円
機械装置及び運搬具	4,506	49
土地	19,726	-
計	29,838	49

6 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,415千円	9,274千円
その他	1,715	19,340
計	3,130	28,614

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
長野県長野市	事業所	土地及び建物等
長野県松本市	事業所	土地及び建物等
新潟県新潟市	事業所	土地及び建物等
その他の地区	事業所等	土地及び建物等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

建設事業において遊休資産を含む保有資産の全般的な見直しを実施し、固定資産の一部を販売用不動産へ保有目的の変更を行いました。その際に時価が著しく下落した固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（601,391千円）として特別損失に計上しています。その内訳は、建物138,782千円、構築物8,692千円、土地453,917千円です。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額を基に評価しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
長野県松本市	遊休資産	土地
長野県長野市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

長野県松本市に所有する土地につきましては、松本市の整備事業により、一部収用される見込みとなりました。残地にかかる固定資産は今後の使用見込みがたたないため遊休資産となりました。また、長野県長野市に所有する土地は過年度より遊休資産としています。

これら遊休資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（167,163千円）として特別損失に計上しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額を基に評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,259,999千円	973,962千円
組替調整額	-	225
税効果調整前	1,259,999	974,187
税効果額	363,279	334,547
その他有価証券評価差額金	896,720	639,640
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	24,302	27,034
税効果額	7,872	8,906
繰延ヘッジ損益	16,430	18,128
為替換算調整勘定：		
当期発生額	415,629	29,386
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	239,739	177,182
組替調整額	47,433	36,814
税効果調整前	287,172	140,368
税効果額	107,253	40,032
退職給付に係る調整額	179,919	100,336
その他の包括利益合計	1,508,698	728,718

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	68,368,532	-	-	68,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,152,666	20,890	97	6,173,459

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 20,890株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 97株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	561,309	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	748,162	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	68,368,532	-	-	68,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	6,173,459	20,506	86,664	6,107,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 20,506株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 360株

連結子会社における自己株式(当社株式)

の売却による減少(当社帰属分) 86,304株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月19日 定時株主総会	普通株式	748,162	12.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	623,267	10.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,199,117千円	9,183,994千円
預入期間が3か月を超える定期預金	720,417	711,621
現金及び現金同等物	10,478,700	8,472,373

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

建設事業における車両運搬具及び事務機器(機械装置及び運搬具、その他)、ゴルフ場事業における車両運搬具(機械装置及び運搬具)です。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行借入により資金を調達しています。デリバティブは、海外工事に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の受注管理を定めた社内規定に従い、取引先ごとの信用状況を検討する体制としています。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握しています。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、経理部において四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、経理部において市場金利動向を把握しています。

デリバティブ取引は、海外工事に係る為替変動リスクに備えるため、現地工事資金の調達につき為替予約取引を行っています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,199,117	11,199,117	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,781,175	11,781,175	-
(3) 投資有価証券	5,068,945	5,068,945	-
資産計	28,049,237	28,049,237	-
(1) 支払手形・工事未払金等	10,941,133	10,941,133	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
負債計	11,941,133	11,941,133	-
デリバティブ取引	28,478	28,478	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,183,994	9,183,994	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,801,962	18,801,962	-
(3) 投資有価証券	4,091,628	4,091,628	-
資産計	32,077,584	32,077,584	-
(1) 支払手形・工事未払金等	14,160,459	14,160,459	-
負債計	14,160,459	14,160,459	-
デリバティブ取引	1,444	1,444	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度（平成27年3月31日）

資 産

(1) 現金及び預金

預金はそのほとんどが短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつていません。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は、そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によつており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によつています。

負債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)短期借入金

短期借入金は、短期間で市場金利を反映する変動金利によるものであり、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

資産

(1) 現金及び預金

預金はそのほとんどが短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は、そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

負債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(1)	1,026,847	1,030,847
会員預託金(2)	2,643,400	2,508,100

1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしていません。

2 会員預託金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,188,994	1,200	-	-
受取手形・ 完成工事未収入金等	11,781,175	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	-	35,000	123,000	-
(2) 社債	-	-	100,000	-
合計	22,970,169	36,200	223,000	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,174,383	-	-	-
受取手形・ 完成工事未収入金等	18,801,962	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	-	109,000	73,000	-
(2) 社債	-	-	100,000	-
合計	27,976,345	109,000	173,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,760,283	2,257,403	2,502,880
	(2) 債券			
	国債・地方債等	179,523	172,411	7,112
	社債	101,212	100,000	1,212
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,041,018	2,529,814	2,511,204
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,927	28,609	682
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,927	28,609	682
合計		5,068,945	2,558,423	2,510,522

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,777,089	2,245,918	1,531,171
	(2) 債券			
	国債・地方債等	183,712	173,977	9,735
	社債	100,778	100,000	778
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,061,579	2,519,895	1,541,684
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,049	35,398	5,349
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,049	35,398	5,349
合計		4,091,628	2,555,293	1,536,335

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	10,000	-	5,000

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	5,750	225	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	610,925	-	28,478
合計			610,925	-	28,478

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	42,243	-	1,444
合計			42,243	-	1,444

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、国内連結子会社は退職一時金制度又は確定拠出年金制度を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,331,239千円	2,800,771千円
会計方針の変更による累積的影響額	167,700	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,163,539	2,800,771
勤務費用	144,716	144,637
利息費用	15,818	14,004
数理計算上の差異の発生額	87,645	89,018
退職給付の支払額	435,632	351,011
退職給付債務の期末残高	2,800,796	2,697,419

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,498,472千円	2,477,792千円
期待運用収益	49,969	49,556
数理計算上の差異の発生額	152,094	88,164
事業主からの拠出額	212,888	293,404
退職給付の支払額	435,632	351,011
年金資産の期末残高	2,477,791	2,381,577

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	45,450千円	47,814千円
退職給付費用	5,564	4,917
退職給付の支払額	3,200	3,070
退職給付に係る負債の期末残高	47,814	49,661

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,846,027千円	2,745,323千円
年金資産	2,507,666	2,414,367
	338,361	330,956
非積立型制度の退職給付債務	32,457	34,546
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,818	365,502
退職給付に係る負債	370,818	365,502
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,818	365,502

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	144,716千円	144,637千円
利息費用	15,818	14,004
期待運用収益	49,969	49,556
数理計算上の差異の費用処理額	54,997	44,378
過去勤務費用の費用処理額	7,564	7,564
簡便法で計算した退職給付費用	5,564	4,917
確定給付制度に係る退職給付費用	163,562	150,816

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	7,564千円	7,564千円
数理計算上の差異	294,736	132,804
合計	287,172	140,368

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	208,054千円	340,858千円
未認識数理計算上の差異	37,819	30,255
合計	170,235	310,603

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	22%	21%
株式	23	22
一般勘定	45	47
その他	10	10
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしています。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度49,423千円、当連結会計年度51,415千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	737,429千円	745,609千円
貸倒引当金	34,017	87,283
有価証券評価損	166,323	155,369
有形固定資産(未実現利益)	254,770	241,505
販売用不動産評価損	553,156	304,355
繰越欠損金	110,967	63,441
退職給付に係る負債	118,884	111,332
その他	648,594	481,170
繰延税金資産小計	2,624,140	2,190,064
評価性引当額	1,282,886	1,263,275
繰延税金資産合計	1,341,254	926,789
繰延税金負債		
特別償却準備金	152,003	120,230
固定資産圧縮積立金	57,246	54,389
その他有価証券評価差額金	784,896	450,348
子会社時価評価差額	755,508	724,462
繰延ヘッジ損益	9,349	443
繰延税金負債合計	1,759,002	1,349,872
繰延税金資産の純額	417,748	423,083

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	-	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.2
役員賞与引当金	-	0.4
住民税均等割等	-	0.6
評価性引当額の増減	-	1.8
実効税率変更による影響	-	0.8
その他	-	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	37.7

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、この税率変更が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 SAKURA HANOI PLAZA INVESTMENT CO.,LTD.
事業の内容 ホテルニッコーハノイのホテル事業への投資

(2) 企業結合日

平成27年5月13日及び平成27年12月25日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものにするため、非支配株主が保有する株式を取得したものです。
この結果、当社の所有する議決権比率は87.6%となっています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合日に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主の取引として処理しています。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	307,922千円
取得原価		307,922千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

429,620千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「建設事業」、「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」及び「広告代理店事業」の4つを報告セグメントとしています。「建設事業」は、建築工事・土木工事、それに付帯する開発事業及び太陽光発電事業を行っています。「ゴルフ場事業」は、川中嶋カントリークラブにてゴルフ場経営を行っています。「ホテル事業」は、ソロモンキタノメンダナホテル及びホテルニッコーハノイにてホテル経営を行っています。「広告代理店事業」は、広告代理店を営んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	67,571,662	248,112	1,781,310	1,451,056	71,052,140	-	71,052,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,500	3,918	7,278	93,764	111,460	111,460	-
計	67,578,162	252,030	1,788,588	1,544,820	71,163,600	111,460	71,052,140
セグメント利益又は損失 ()	4,644,653	1,453	80,780	41,453	4,768,339	28,709	4,797,048
その他の項目							
減価償却費	259,070	37,648	318,539	6,462	621,719	28,709	593,010

(注)1. セグメント利益の調整額28,709千円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。

3. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	68,420,588	247,743	2,037,833	1,623,068	72,329,232	-	72,329,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,465	3,599	4,637	113,622	155,323	155,323	-
計	68,454,053	251,342	2,042,470	1,736,690	72,484,555	155,323	72,329,232
セグメント利益又は損失 ()	3,454,177	3,959	155,843	61,909	3,667,970	21,708	3,689,678
その他の項目							
減価償却費	293,301	43,878	459,922	7,834	804,935	28,384	776,551

- (注) 1 . セグメント利益又は損失 () の調整額 155,323千円は、全てセグメント間取引消去です。
2 . セグメント利益又は損失 () は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。
3 . 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	大洋州	合計
10,727,455	2,929,051	700,156	14,356,662

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	大洋州	合計
10,661,564	2,596,685	614,476	13,872,725

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業	全社・消去	合計
減損損失	601,391	-	-	-	-	601,391

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業	全社・消去	合計
減損損失	167,163	-	-	-	-	167,163

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッドの株式を当社が追加取得したことにより、ホテル事業において48,012千円の負ののれん発生益を計上しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 関連当事者との取引

役員等

種類	氏名	所在地	資本金	職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山崎 義勝	-	-	当社取締役	(所有) 直接 0.02	工事の請負	工事の請負	47,970	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引については、一般取引条件と同様に決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 関連当事者との取引

役員等

種類	氏名	所在地	資本金	職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	滝沢 登	-	-	当社監査役	(所有) 直接0.003	工事の請負	工事の請負	13,850	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引については、一般取引条件と同様に決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	423.98円	443.73円
1株当たり当期純利益金額	45.86円	34.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,852,907	2,167,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,852,907	2,167,761
期中平均株式数(千株)	62,205	62,218

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,039,529	28,401,846
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,670,297	774,909
(うち非支配株主持分(千円))	(1,670,297)	(774,909)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,369,232	27,626,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	62,195	62,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	-	0.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,060	14,635	2.33	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	22,807	14,292	1.85	平成29年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,034,867	28,927	-	-

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均利率です。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,577	3,785	930	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,128,589	33,943,303	52,542,304	72,329,232
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	489,074	1,651,419	2,691,358	3,508,012
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	317,383	1,109,224	1,778,570	2,167,761
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	5.10	17.84	28.59	34.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.10	12.73	10.76	5.76

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,839,252	5,465,148
受取手形	399,584	1,131,968
完成工事未収入金	11,106,870	17,384,914
販売用不動産	3,721,534	3,545,748
未成工事支出金	2,359,886	349,382
開発事業等支出金	41,233	41,170
材料貯蔵品	8,479	21,804
短期貸付金	-	20,000
前払費用	49,828	45,221
繰延税金資産	813,927	471,952
その他	1,088,342	853,979
貸倒引当金	67,365	236,482
流動資産合計	27,361,570	29,094,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,838,756	5,170,995
減価償却累計額	3,161,306	3,250,698
建物(純額)	1,677,450	1,920,297
構築物	174,248	174,383
減価償却累計額	153,767	156,143
構築物(純額)	20,481	18,240
機械及び装置	1,010,052	1,015,352
減価償却累計額	430,642	515,293
機械及び装置(純額)	579,410	500,059
車両運搬具	56,606	50,688
減価償却累計額	42,935	42,033
車両運搬具(純額)	13,671	8,655
工具器具	28,688	28,088
減価償却累計額	19,122	22,949
工具器具(純額)	9,566	5,139
備品	1,454,196	1,458,009
減価償却累計額	685,218	704,286
備品(純額)	768,978	753,723
土地	4,938,589	4,771,745
リース資産	34,477	43,027
減価償却累計額	16,465	25,925
リース資産(純額)	18,012	17,102
建設仮勘定	75,841	30,616
有形固定資産合計	8,101,998	8,025,576
無形固定資産		
借地権	6,253	6,253
その他	57,293	47,487
無形固定資産合計	63,546	53,740

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,082,747	2 5,108,599
関係会社株式	539,041	937,683
出資金	1,627	1,627
長期貸付金	20,000	-
従業員に対する長期貸付金	9,328	25,672
関係会社長期貸付金	3,905,713	3,853,750
長期前払費用	86,647	72,382
長期差入保証金	822,148	822,315
その他	445,194	443,663
貸倒引当金	1,896,501	1,896,102
投資その他の資産合計	10,015,944	9,369,589
固定資産合計	18,181,488	17,448,905
資産合計	45,543,058	46,543,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,752,284	6,926,051
工事未払金	5,913,182	6,965,093
開発事業等未払金	18,119	12,462
短期借入金	1 1,000,000	-
リース債務	11,300	13,848
未払金	180,793	147,566
未払法人税等	1,063,517	648,409
未払費用	65,837	64,137
未成工事受入金	5,435,345	4,397,467
開発事業等受入金	5,500	-
預り金	93,258	51,427
前受収益	3,830	2,813
賞与引当金	239,204	303,289
役員賞与引当金	42,150	40,000
完成工事補償引当金	22,227	40,637
工事損失引当金	306,249	-
その他	890,082	1,136,436
流動負債合計	20,042,877	20,749,635
固定負債		
リース債務	21,750	14,023
退職給付引当金	152,769	5,239
繰延税金負債	914,738	591,228
その他	144,877	145,194
固定負債合計	1,234,134	755,684
負債合計	21,277,011	21,505,319

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,062,958	5,062,998
資本剰余金合計	5,062,958	5,062,998
利益剰余金		
利益準備金	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	115,386	115,386
特別償却準備金	320,226	326,161
繰越利益剰余金	6,865,389	8,296,648
利益剰余金合計	9,585,124	11,022,318
自己株式	1,240,778	1,247,266
株主資本合計	22,523,796	23,954,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,723,123	1,082,847
繰延ヘッジ損益	19,128	1,001
評価・換算差額等合計	1,742,251	1,083,848
純資産合計	24,266,047	25,038,390
負債純資産合計	45,543,058	46,543,709

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	55,379,363	67,672,803
兼業事業売上高	12,198,799	781,250
売上高合計	67,578,162	68,454,053
売上原価		
完成工事原価	50,555,085	60,824,952
兼業事業売上原価	9,096,745	589,831
売上原価合計	59,651,830	61,414,783
売上総利益		
完成工事総利益	4,824,278	6,847,851
兼業事業総利益	3,102,054	191,419
売上総利益合計	7,926,332	7,039,270
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159,300	159,600
従業員給料手当	1,164,782	1,135,104
役員賞与引当金繰入額	42,150	40,000
賞与引当金繰入額	78,792	103,748
退職金	6,000	4,163
退職給付費用	70,117	66,429
法定福利費	196,082	205,051
福利厚生費	96,044	128,438
修繕維持費	126,310	61,760
事務用品費	42,808	33,154
通信交通費	184,824	180,656
動力用水光熱費	42,488	35,864
調査研究費	39,819	23,631
広告宣伝費	64,536	69,225
貸倒引当金繰入額	-	169,115
交際費	66,194	135,354
寄付金	28,282	78,896
地代家賃	163,390	144,065
減価償却費	160,265	187,839
租税公課	205,676	190,293
保険料	31,634	58,124
雑費	312,186	374,585
販売費及び一般管理費合計	3,281,679	3,585,094
営業利益	4,644,653	3,454,176

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 66,889	1 95,113
受取配当金	99,265	109,351
為替評価益	117,618	-
貸倒引当金戻入額	1,295	397
雑収入	14,538	19,051
営業外収益合計	299,605	223,912
営業外費用		
支払利息	65,705	27,090
為替評価損	-	11,901
雑支出	7,816	10,613
営業外費用合計	73,521	49,604
経常利益	4,870,737	3,628,484
特別利益		
固定資産売却益	2 27,867	2 49
投資有価証券売却益	-	225
特別利益合計	27,867	274
特別損失		
固定資産処分損	3 3,130	3 28,614
投資有価証券売却損	5,000	-
関係会社株式評価損	4,262	0
減損損失	601,391	167,163
特別損失合計	613,783	195,777
税引前当期純利益	4,284,821	3,432,981
法人税、住民税及び事業税	1,330,375	885,513
法人税等調整額	316,242	362,112
法人税等合計	1,646,617	1,247,625
当期純利益	2,638,204	2,185,356

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,738,600	11.4	5,197,407	8.5
労務費		6,064,074	12.0	6,864,015	11.3
外注費		32,956,883	65.1	42,599,403	70.1
経費 (うち人件費)	2	5,795,528 (3,193,562)	11.5 (6.3)	2 6,164,127 (3,471,958)	10.1 (5.7)
計		50,555,085	100	60,824,952	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1	当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しています。	1	当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しています。
2	経費のうちには完成工事補償引当金繰入額22,227千円、賞与引当金繰入額160,412千円及び工事損失引当金繰入額306,249千円が含まれています。	2	経費のうちには完成工事補償引当金繰入額40,637千円、賞与引当金繰入額199,541千円が含まれています。

兼業事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地取得費		4,240,414	46.6	93,233	15.8
建物建築費		4,537,982	49.9	39,907	6.8
経費		318,349	3.5	456,691	77.4
計		9,096,745	100	589,831	100

(注) 原価計算は個別原価計算により物件ごとに原価を各要素別に分類集計しています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	9,116,492	5,062,942	5,062,942	2,284,123	115,386	356,014	4,644,338	7,399,861
会計方針の変更による累積的影響額							108,368	108,368
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,116,492	5,062,942	5,062,942	2,284,123	115,386	356,014	4,752,706	7,508,229
当期変動額								
剰余金の配当							561,309	561,309
当期純利益							2,638,204	2,638,204
特別償却準備金の積立						35,788	35,788	-
自己株式の取得								
自己株式の処分		16	16					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	16	16	-	-	35,788	2,112,683	2,076,895
当期末残高	9,116,492	5,062,958	5,062,958	2,284,123	115,386	320,226	6,865,389	9,585,124

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,234,041	20,345,254	827,727	2,698	830,425	21,175,679
会計方針の変更による累積的影響額		108,368				108,368
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,234,041	20,453,622	827,727	2,698	830,425	21,284,047
当期変動額						
剰余金の配当		561,309				561,309
当期純利益		2,638,204				2,638,204
特別償却準備金の積立		-				-
自己株式の取得	6,757	6,757				6,757
自己株式の処分	20	36				36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			895,396	16,430	911,826	911,826
当期変動額合計	6,737	2,070,174	895,396	16,430	911,826	2,982,000
当期末残高	1,240,778	22,523,796	1,723,123	19,128	1,742,251	24,266,047

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	9,116,492	5,062,958	5,062,958	2,284,123	115,386	320,226	6,865,389	9,585,124
当期変動額								
剰余金の配当							748,162	748,162
当期純利益							2,185,356	2,185,356
特別償却準備金の積立						5,935	5,935	-
自己株式の取得								
自己株式の処分		40	40					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	40	40	-	-	5,935	1,431,259	1,437,194
当期末残高	9,116,492	5,062,998	5,062,998	2,284,123	115,386	326,161	8,296,648	11,022,318

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,240,778	22,523,796	1,723,123	19,128	1,742,251	24,266,047
当期変動額						
剰余金の配当		748,162				748,162
当期純利益		2,185,356				2,185,356
特別償却準備金の積立		-				-
自己株式の取得	6,562	6,562				6,562
自己株式の処分	74	114				114
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			640,276	18,127	658,403	658,403
当期変動額合計	6,488	1,430,746	640,276	18,127	658,403	772,343
当期末残高	1,247,266	23,954,542	1,082,847	1,001	1,083,848	25,038,390

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金
個別法による原価法
 - (2) 販売用不動産
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)
 - (3) 開発事業等支出金
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)
 - (4) 材料貯蔵品
主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっています。ただし、賃貸用不動産については定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

(少額減価償却資産)
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、65,944,293千円です。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

(3) ヘッジ方針

先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。

8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

9. 消費税等に相当する額の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	1,160,524千円	- 千円
建物	282,365	-
計	1,442,889	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	500,000千円	- 千円

2 住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	179,523千円	183,712千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	62,819千円	61,716千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	5,607千円	- 千円
車両運搬具	2,534	49
土地	19,726	-
計	27,867	49

3 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 千円	9,040千円
構築物	1,415	235
備品	1,079	1,245
その他	636	18,094
計	3,130	28,614

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式937,683千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式539,041千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	737,429千円	745,609千円
貸倒引当金	740,148	758,173
関係会社株式評価損	402,543	379,591
有価証券評価損	166,323	155,369
販売用不動産評価損	553,156	304,355
その他	693,462	475,417
繰延税金資産小計	3,293,061	2,818,514
評価性引当額	2,391,560	2,313,755
繰延税金資産合計	901,501	504,759
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	57,246	54,389
その他有価証券評価差額金	783,714	448,973
特別償却準備金	152,003	120,230
繰延ヘッジ損益	9,349	443
繰延税金負債合計	1,002,312	624,035
繰延税金資産の純額	100,811	119,276

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.7	1.5
永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
役員賞与引当金	0.3	0.4
住民税均等割等	0.5	0.6
評価性引当額の増減	0.1	1.1
実効税率変更による影響	1.3	0.7
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	36.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、この税率変更が財務諸表に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,157,100	1,124,928
株式会社八十二銀行	1,039,000	503,915
東映株式会社	500,000	501,000
長野電鉄株式会社	902,467	411,333
森永製菓株式会社	480,000	275,040
東京海上ホールディングス株式会社	51,000	193,800
長野朝日放送株式会社	3,000	150,000
ライオン株式会社	110,000	139,590
株式会社松屋	117,900	122,027
株式会社千葉銀行	210,000	117,810
株式会社長野放送	60,000	105,300
東京美装興業株式会社	2,000	100,000
その他57銘柄	1,945,432	1,079,367
計	7,577,899	4,824,109

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三菱東京UFJ銀行 劣後特約付社債	50,000	50,563
分離利息国債2020年3月	50,000	50,428
株式会社三井住友銀行 劣後特約付社債第26回	50,000	50,215
分離利息国債2019年3月	35,000	35,239
分離利息国債2020年6月	24,000	24,218
分離利息国債2026年3月	23,000	23,149
分離利息国債2023年6月	15,000	15,207
分離利息国債2021年12月	15,000	15,194
分離利息国債2023年9月	8,000	8,111
分離利息国債2022年9月	5,000	5,070
分離利息国債2023年9月	5,000	5,070
分離利息国債2023年3月	1,000	1,014
分離利息国債2021年9月	1,000	1,012
計	282,000	284,490

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,838,755	370,690	38,450	5,170,995	3,250,698	118,803	1,920,297
構築物	174,248	1,655	1,520	174,383	156,143	3,661	18,240
機械及び装置	1,010,052	5,300	-	1,015,352	515,293	84,652	500,059
車両運搬具	56,606	-	5,918	50,688	42,033	4,932	8,655
工具器具	28,688	-	600	28,088	22,949	4,426	5,139
備品	1,454,196	46,912	43,099	1,458,009	704,286	55,560	753,723
リース資産	34,477	8,550	-	43,027	25,925	8,605	17,102
土地	4,938,589	319	167,163 (167,163)	4,771,745	-	-	4,771,745
建設仮勘定	75,841	338,802	384,027	30,616	-	-	30,616
有形固定資産計	12,611,452	772,228	640,777 (167,163)	12,742,903	4,717,327	280,639	8,025,576
借地権	6,253	-	-	6,253	-	-	6,253
その他	197,672	2,858	1	200,529	153,042	12,662	47,487
無形固定資産計	203,925	2,858	1	206,782	153,042	12,662	53,740
長期前払費用	209,479	819	9,397	200,901	128,519	5,687	72,382

- (注) 1 当期増加の主なものは次のとおりです。
 建物、土地……………長野市の福利厚生施設の改修によるものです。
 備品……………本社の備品購入によるものです。
- 2 当期減少の主なものは次のとおりです。
 建設仮勘定……………長野市の福利厚生施設の改修によるものです。
 備品……………長野市の福利厚生施設の資産除却によるものです。
- 3 「当期減少額」欄の()内は内書で、当期の減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,963,866	221,213	-	52,495	2,132,584
完成工事補償引当金	22,227	40,637	22,227	-	40,637
賞与引当金	239,204	303,289	239,204	-	303,289
役員賞与引当金	42,150	40,000	42,150	-	40,000
工事損失引当金	306,249	-	306,249	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)52,495千円のうち、49,300千円は債権回収による取崩額、3,195千円は一般債権の洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月22日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月22日関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

平成27年11月11日関東財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年2月10日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

平成27年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

北野建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度より適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北野建設株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北野建設株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

北野建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。